

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（特総研）の使命等と目標との関係

（使命）

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、国や地方公共団体、小・中・高等学校等の関係機関等と連携・協力しつつ、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化を踏まえた国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ機動的に対応する業務運営を行うことを通じて、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に学ぶことができ、かつ、一人一人の教育的ニーズに的確に応えることができる教育の実現に貢献する。

（現状・課題）

◆強み

・特別支援教育に関する専門的な知見を有する研究職員が在籍していること、また、関係機関や教育委員会等との連携により、学校等の教育実践のフィールドを活用した実践的な研究と研修を一体的に行うことができることから、障害種固有の、あるいは障害種を越えた課題に対して、最新の知見及び教育現場の声を踏まえながら取り組むことが可能である。

◆弱み・課題

・外部の知見も活用しながら、研究・研修・情報発信の各事業について一層の選択と集中による体制強化を図り、国の政策的課題や教育現場の喫緊の課題に対して、より機動的かつ実効性の高い組織運営を行う必要がある。

（環境変化）

- 教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）では、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」は、共生社会の実現に向けて必要不可欠な教育政策の方向性であるとされた。
- 「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教師にも、子供たちと同じ学びの姿を目指し、学び続けることが求められている。
- 障害者差別解消法の改正により、通常の学級を中心に合理的配慮の提供の充実が求められている。
- GIGAスクール構想により飛躍的に整備されたICT環境を効果的に活用していくため、デジタル学習基盤を前提とした学びの変革が求められている。

（中期目標）

- 教育現場や関係機関等との連携のもと、国の政策的課題や教育現場等の喫緊の課題等に対応した研究に取り組み、その成果について、広く、分かりやすく還元すること。
- 各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成や特別支援教育に係る全ての教師の専門性向上のための支援を行うこと。
- 教育現場のニーズに寄り添った情報提供や広く社会に対する情報発信・理解啓発を戦略的・効果的に行うこと。
⇒各活動について有機的に関連付けながら取り組むとともに、国との緊密な連携のもと、柔軟かつ機動的に対応すること。